

昌子の広場

第105報

小林昌子議会報告

和泉市無所属市民派議員

小林昌子

和泉市緑ヶ丘 2-13-10

自宅 Tel 0725-54-2626

Fax 020-4669-6920

事務所 Tel(Fax)0725-53-4451

Email masakokob@ybb.ne.jp

http://masako-hiroba.info/

ホームページもご覧下さい

yahoo の小林昌子で検索出来ます



榎尾川ダムで新たな展開 視察報告(半田市等)

目次	
・榎尾川ダム問題	P1-3
・視察報告	P3-4
・昌子の広場	P4

榎尾川ダム中止か？ 新たな治水基準の適用で 治水も現実路線に転換！

府の治水 現実路線に

時間雨量50^{ミリ}対策「最低限」



大阪府は従来 100 年に一度の雨に対応する治水対策を進める方針の下に、和泉市の榎尾川ダムの建設を進めていました。しかし全ての河川で 100 年に一度の雨に対応するには今後50年間、1兆400億円の費用を要するとの試算結果が出て、現実的ではないということで 10 年に一度程度（時間雨量 50mm）に

応する治水へ方向転換しつつあります。そうすると榎尾川ダムの必要性が無くなる可能性があり、府では有識者会議等で議論を進めています。

5 月 19 日には府河川整備委員会で基本的方向が了承され、同月 19 日に榎尾川ダム有識者会議が開かれました。

その会議での最大のポイントは榎尾川の治水目標をどうするかという点で、50mm 対応は最低線。80mm 対応は事業費が非現実的で、65mm 対応を行うべきかどうか最大の議論となりました。事務局から当日午前の会議の資料が提出され、榎尾川は 65mm 対応が必要で、その時はダム+河川改修が河川改修のみより事業費が少ない事から、ダムが必要だとの有識者会議で確認したかったと思います。

しかし両会議のメンバーである宮本委員（元淀川水系流域委員会委員長）は、午前の河川整備検討委員会でも出された資料は、単なる試算であり、大阪府の考え方も無いし、委員会での結論でもないと確認したのにこのような資料を出したことに憤慨し、議論は紛糾。知事が自分の指示も不適切な点もあったのでということで、再度議論することになりました。従って榎尾川の治水目標を 65mm とすることは再度議論する事になりました。

当日の会議で橋下知事から以下の発言がありました。

- 50mm 対応は行う。
- 50mm 対応で十分ならダムは要らない(作らない)。そのお金を他に回す。
- 80mm 対応は目標をおろしたわけではないが、費用

の面で非現実的で検討外。

- 65mm 対応が必要ならダムが議論の俎上にのぼるが、それでも他の方案（河川改修等）との比較が必要で、大阪府の全ての河川で同じ対応をするときに事業費の問題が発生する。その時総事業費が対応出来るかが問題となる。
- 本日の河川整備検討委員会で65mm 対応が必要との結論が出たものと思ったが、未だその結論に至っていないことが分かった。榎尾川ダムは早急に結論

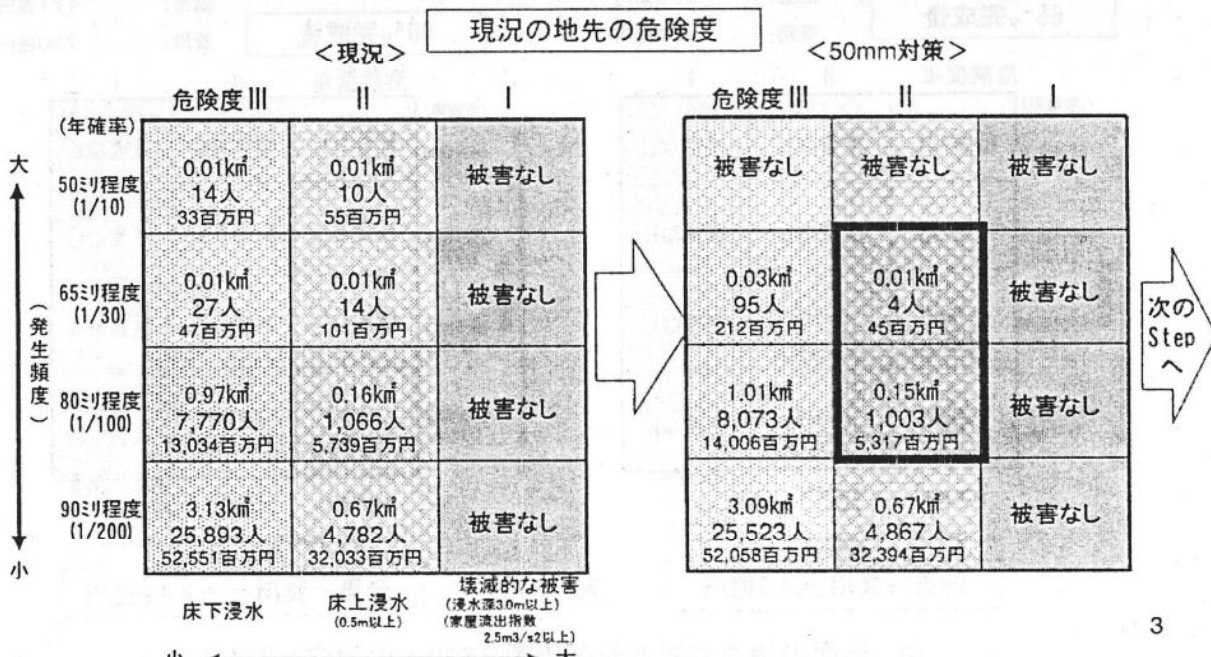
を出さねばならないので、委員会の議論を前倒しに願う。

- 既にダム本体工事が着工しているからと言って、ダムを前提に治水を考えなければならないとは思わない。従来の行政と私の政治主導の考え方の違いだ。府民はそれを理解している。仮にダムを作らないと決まった時に地元との調整は自分が責任を持つ。

<大阪府が 65mm 対応を必要とする根拠>

現況での地先の危険度の把握

■現況での地先の危険度
 ・氾濫解析結果より、時間雨量65,80ミリ降雨に対して危険度Ⅱが残ることを把握。
 ⇒「B-C」により、治水施設の整備に必要な当面の治水目標を設定する。



当日配布された資料によりますと、大阪府が 65mm 対応が必要と考える根拠は上の表によっています。まず治水の安全度を、壊滅的な被害を回避し、床上浸水を回避する事を目標としています。床上浸水は上の表の真ん中の欄に当たります。大阪府の試算によりますと、右側の表の 50mm 対策を行った後の 65 ミリ程度の雨の床上浸水は僅か 4 人（4 戸？）、浸水面積は 100m 四方に留まっています。この 4 戸の為に 65mm 対応が必要だと判断することは本当に適切なのか？移転等の他の対策は考えられないのか？疑問があります。

<65mm 対策が必要としてその方案は>

ダム案事業費

	ダム案			河川拡幅案			複合案		
	中下流部	上流部	計	中下流部	上流部	計	中下流部	上流部	計
① 50%対策 残事業費 ※1	26	70	96	26	51	77	26	32	58
② 50%⇒65%対策	11	1	12	27	8	35	27	34	61
65%まで合計			108			112			119
③ 50%⇒80%対策	618	6	624	655	17	672	655	42	697
80%まで合計			720			749			755

同時に出された事業費比較表です。（試算に過ぎませんが）ここで 65 ミリまでの事業費がダム案では 108

億円、河川掘削案で112億円でダムが必要の根拠としています。しかしその差は僅か4億円であり誤差の範囲とも思われます。更に当日宮本委員からも指摘があったのですが、治水安全度を上流部と中下流部に分けて考えることも必要ではないかとの提案がありました。中下流部は人家が多いので安全度を高め65mm対応に、上流部は人家が少ないことから50mm対応にとどめるような案の事と思います。仮にその案でいくと、ダム案は107億円、河川掘削案は104億円、複合案は85億円となり、どの案がより有効であるかは大きく異なる結果となります。いずれにしても、槇尾川の治水目標をどこに置くか、更にその治水目標を達成するのにどの対策が有効であるかは、今後精緻な検討が必要と思われれます。一方既にダムは着工され、その帰趨を地元住民が注目している中で、そんなに時間が割けないことも事実です。府の事務方は正しい情報を知事にあげ、それをもとに、有識者の意見を参考にして知事が政治判断をしなければならぬと思います。長い槇尾川ダムの戦いもまもなく終局を迎える時が来るでしょう。

総務安全委員会で浜松市と半田市を視察しました

浜松市には「総合窓口システムに見る浜松市電子行政」の視察のため伺いました。浜松市の窓口サービスの基本方針は1点目 窓口業務の総合化（一つの窓口で複数の窓口業務を行う。）2点目 市民サービスセンターの充実（身近なところで窓口手続きが出来る。）3点目 市民コールセンターの設置（たらい回しをしない。）の3点でこれを実現すれば「市民を余分に歩かせない、待たせない窓口」となる仕組みです。

総合窓口化への経緯は昭和60年に本庁と市民サービスセンターをFAXで結んで、証明書の発行、住民異動届け、戸籍届の受付を始め、これらのサービスが市民に好評で平成5年の総合窓口制開始に進化して行ったそうです。

開設準備経費として平成4年の予算は4億1354万円が計上されました。

総合窓口制の特徴として7区役所の区民生活課、7地域自治センターと市内44カ所の市民サービスセンターで、市民課業務でないものも含めて7課、24業務に関連する窓口業務を行っていることです。

このシステムでは住民異動届け等に関連して、多くの届け出を出す人にとっては大変便利な窓口になっていましたが、簡単な届出、例えば国民健康保険の加入、

脱退のみと言う様な方の場合も、同じ窓口で順番に受け付けることになるので、時間がかかっていました。政令指定市に移行したのをとらえてこの弊害を解消すべく、単独の届出等については担当課で直接取り扱うことになり、市民の利便性が増したそうです。

一方自動交付機も平成20年より8カ所設置されましたが、価格が1台7百万円程度と高いため、これを早急に増やすことは考えておられないようでした。各々の自治体により事情は異なりますが、住民にとってのサービス向上はそれを実施するための対価を伴います。浜松市にとっては総合窓口は市民ニーズにこたえた施策だったといえるかも知れませんが、これを和泉市において同レベルで実施するにはかなり財政的に厳しいのではないかと感じました。

しかし、市民の方を出来るだけ歩かせない、待たせないという精神の元、申請手続きを迅速に行うことは必要です。

浜松市では外国人登録を行う方も多く、その半数はブラジル人だということです。

私たちが見学させていただいた折も、窓口で職員が外国語で対応しておられました。

窓口業務にあたる方は半数以上が非常勤職員の方だそうですが、名札は正規職員と全く同じで、2日間の研修を行い、即戦力として窓口に立つとの事でした。そのためマニュアルは非常に重要で、毎年のように手を加え、税制の変化にも対応しているとのことでした。

<半田市の視察>

半田市を訪問したのは市民税10%減額を平成22年度より実施しているもので、その状況をお聞きし和泉市での参考とするためです。

半田市は和泉市の財政状況とは大きく異なり、平成20年度の経常収支比率は85.8%、公債費比率8.9%、実質公債費比率9.2%、将来負担比率78.6%という財政的に余裕のある自治体で、もちろん交付税の不交付団体です。（国から不足分の仕送りを受けず、自立してやっていける自治体です）

現在市民税10%減額を市民に示しているのは名古屋市、半田市、和泉市の3市だけだと認識しています。名古屋市は法人税、市民税共に10%減額で平成22年度より実施。半田市は当初から市民税のみ10%減額が昨年6月に当選した市長の公約であったそうです。

選挙は新人2人の争いで、対立候補の元県議の「小、中学校の給食費を無料にします」と言う公約に対抗する形で現市長が「市民税10%減額」を打ち出したという経緯があるようです。

もちろん表向きの説明では選挙の折、市民生活が昨今の経済状況から非常に厳しくなっていると感じ、今困

っている人達を助けたいとこの施策を打ち出したということになっています。

市民税減額に向けての取り組みは非常にスピーディーで、平成21年7月7日にプロジェクトチーム設置要綱の施行、プロジェクトチームの下に検討部会を設置することから始まり、21年10月21日の第2回半田市重要政策検討会議で決定。その後12月議会で可決の運びとなっています。

議会での反対者は25人中3人で、反対理由の主なものは20億円の税収減の状況の中で実施が適切か、又単年度の実施で次年度は確約されていない等です。

半田市の10%減額方法は個人市民税のうち、均等割りの税率3000円(標準税率)を100円に。所得割の税率6%(標準税率)を5、6%に軽減するもので、所得が低い人ほど恩恵を受ける仕組みになっています。この方法による減額分は6億2千万円。

この減額となった財源の捻出方法は職員の地域手当を8%から6%に(国基準では3%とされている地域です)引き下げで2億円。経常経費3%カットで1億7千万円。経常経費以外の施策見直し(前納報奨金廃止。下水道整備期間2年延長)等で2億5千万円。

また全体の歳入減への対応策として、基金の取り崩しを9億7千万円行ったそうです。その結果財政調整基金は22億円から9億円に。退職手当基金は10億円から4億円になったそうです。

市長は報酬を10%カットし、94万3千円になっています。

市民税減額による大きな影響は起債が協議制から許可制になったところ です。

そのため、この点については相当苦慮された模様です。もし、不許可になった時はということで議会が認めればOKの臨時財政対策債を14億円用意したとのことです。

最後に言われた言葉が印象深く残っています。

「減額は国の根幹制度に挑戦した形になった。税制を変更するのですから・・・」

歳入を減らす形でなく、歳出を増やすような例えば地域商品券を配る方法もあったとしみじみ思う」と話して下さいました。

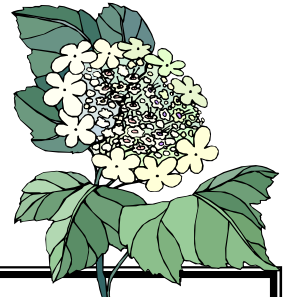
当初は減額と言われても水道料金値下げレベルでやれると予想されていたのかも知れませんが、地方財政法やその他さまざまな制約がある中で、実施にこぎつけた半田市の市民税10%減額は半田方式とも言われているそうです。

この視察を終え、不交付団体の半田市でさえ建設費を止められた時の手立てを臨時財政対策債で講じられました。

財政的に比較にならないほど厳しい和泉市が市民税10%減額を実施するのは相当にハードルが高いことを再認識した視察となりました。

昌子の日記

- 5/3 憲法キャラバン
- 5/6 和泉中央駅会報配布
- 5/8 EM ぼかし講座(彩生館にて)
- 5/9 万葉講座バス旅行(滋賀県へ)
- 5/10 ごみ学習会 榎尾川ダム定例会
- 5/11 和泉中央駅会報配布
- 5/12 和泉中央駅会報配布、事務所運営委員会、市政相談会
- 5/13 和泉中央駅会報配布、自治基本条例検討委員会傍聴
- 5/14 信太山駅会報配布
- 5/15 財政勉強会 in 京都
- 5/19 静岡県浜松市 「総合窓口システム」視察
- 5/20 愛知県半田市 「市民税10%減額の実施について」視察
- 5/26 ごみ減量等審議会
- 5/28 市政相談
- 5/29 緑ヶ丘春の福祉祭り
EM 農園集会・草取り



<事務所行事> いずれも小林昌子事務所

連絡先 自宅 TEL 0725-54-2626

事務所 TEL 0725-53-4451

(事務所 緑ヶ丘1-3-15)

万葉講座(場所 緑ヶ丘自治会館にて)

・講師 大高勇さん(犬養万葉顕彰会会員)

・会費 1,000円(3か月分) 14-16時

・81回 済み

・82回 6/5(土) よみがえる平城京

6月のみ第1土曜日に変更です

<途中からの参加でも十分お楽しみ頂けます>

ちぎり絵

・講師 西原志満子さん・材料費実費 参加費無料

・7月14日(水)13時~16時

パソコン講座(参加費無料)

・第2、第4週の火曜 10時~12時、

同じく 木曜 14時~16時

・申し訳ありませんが現在定員一杯です。新規の方は少しお待ちいただくことになります。

市政相談会

・第2、4水曜日 20:00~21:30